

- 予算特別委員会書面審査（総務部2、議会、人事委員会、教育委員会）の概要をご紹介します。

05年度予算特別委員会 **総務部**書面審査 その2 2005年2月25日

梅木紀秀（日本共産党、京都市左京区）

私学への助成 — 国庫補助の増額割合と一般財源の投入割合に差
経営改革で生み出した一般財源は、こうした分野にこそ回すべき

【梅木】 三位一体改革の影響で去年は306億円、今年は同じベースでいうと新たな影響はいくらか。また、250億円の経営改革ということで削減されるが、このうち一般財源はどの程度か。これが他に振り向けられる財源としてはどうなっているのか。

【総務部長】 昨年の306億円に相当する分は、交付税は全国が横ばい、府は少し増えているが、臨財債が94億円減っているので、306億円に相当するのは94億円。ただ発射台が落ちたままであるということでは306億円が続いているという見方もできる。

【財政課長】 250億円の内、一般財源は約180億円。

【梅木】 そこで、私学助成についてだが、95年度の決算ベースと今年度の予算で、私学助成の総額と国庫補助の額、一般財源の額、この増減はどうか。

【文教課長】 資料が手元にないので、平成8年の数字だが、8年度の国庫補助金の額は、17億291万円、一般財源158億2468万円、総額は175億2700万円。17年度は、国庫補助金が27億9700万円、一般財源165億6200万円。

【梅木】 今の話は9年前なので、95年の決算ベースを教えてください。国庫は17億円が28億円弱に11億円ほど増えている。一般財源は、7億円ほど増。私学助成が、予算案の段階で総額が減ったのは今年度が初めてだ。去年に比べ3億円減らしたが、国庫補助は去年と同額。これは一般財源が3億円減っていることになる。これは長期的に見ても同じ構造だ。そこで、一般財源が3億円減り、国庫補助が同額ということは、単価の関係ではどうなってくるのか。

【総務部長】 私学助成の経常費補助は、国庫補助金と地方交付税等をたしあわせた形で一定の単価を設定している。どの位を国庫補助金のウエートで見、どの位を地方交付税で見るとかというのは、国の予算査定過程で、財務省、文部科学省、総務省の協議の中でウエートが定められることになっている。従って、10年前と今と比べ国庫補助と一般財源の額がウエートの的には変わっているというのは、分析はあるが、少なくとも経常費補助金の部分は変わっている。しかし、特色教育推進補助なり、学費負担軽減補助なり、枠外の補助金を府として充実させてきている関係にある。

【梅木】 先ほど、(財政課長が経営改革の結果生まれる)一般財源180億円と言われた。このうち、自由に使える額は精査されると思われるが、私学助成は非常に大きなウエートがある。財政は大変だが、財政経営改革をした成果をどこに回すのかという点で、私学助成はもっと増額していくべきと強く感じているので、指摘しておく。

05年度予算特別委員会 **知事直轄組織**書面審査 2005年3月4日

本庄孝夫（日本共産党、京都市山科区）

府職員のメンタルヘルス対策について

【本庄】 職員のメンタルヘルス対策について、職員総務室の「平成15年度 職員健康管理の概要」

を見ると、疾病により連続して7日以上休務した職員の調査では、「精神・行動の障害」が一番多く18%。年代別で見ても、どの年代でも第1位。また、休務期間が90日以上では、全体の半数を超える54%を占めており、メンタルヘルス対策が重要な課題となっている。また、昨年の府の人事委員会報告では、「業務の質的变化等により心身の負担が一層増加すると懸念される」と指摘している。来年度、財政健全化への配慮として「職員定数の見直し」が掲げられ、知事部局だけでも、実質280人を超える大幅な減員、質的・量的変化も予想される。

そこで、深刻な現状をどう考えているか。また、メンタルヘルス対策の重要性と職員のメンタルヘルス対策としての事業についてどうか。

【職員長】 当局の責務として、職員の健康管理については万全の体制をとっている。しかし、府だけの状況ではないが、精神関係の疾病が増えていることは事実。7日以上休務ではメンタルの関係が全体のほぼ54%を占めている（15年実績）、30日以上だと44%。これへの十分な対応をとらないと、これからますます増える。そこで、メンタルヘルス委員会を作り、対応している。59年から心の健康相談を始めてから、順次充実を図り、12年にはストレスドッグ、13年ストレスチェック、また、メンタルカウンセリングなどを行っている。

【本庄】 現場を抱えている職場、振興局や府税事務所、土木事務所などで該当者が多い。労働実態やストレスはどうなのか、残業など長時間勤務、ストレスなどと発症との関係はどうか。人事委員会も指摘するように、仕事の質的な変化はどうかなどが問われる。もう一つは、いま言われた対策でストレスチェックという一つの事業があるが、50数人の受診だ。予防対策が極めて重要だが、管理監督者へのカウンセリングや研修は承知しているが、セルフケア、職員自身がストレスを自覚して気づき、対処することも重要だ。ところが、職員の変化に気づくのは、同僚の職員の場合が多い。この点で、「全職員を対象としたメンタルヘルス研修」を取組んでどうか。

【職員長】 いま言われた原因は、専門家に聞いてもハッキリわからず難しい。しかし、いささかでも仕事の中でということなら、私どもは職場環境について万全を期すべく係長、その上の方を含め、職員とのコミュニケーションを取りながら仕事を進める上でのサポート体制をとっている。今後とも充実をはかりたい。ただ、時間外労働との関係では、本庁と地方機関を比べると、圧倒的には本庁の方が時間外は多いが、むしろ地方機関にメンタルの職員の方がいる。これも必ずしも一律ではないので、今後、専門家も入れ対策をとりたい。受診率についても、大いに来ていただけるよう、職場を通じて取組む。

【本庄】 今日、民間でも、職場でも、メンタルヘルスは、長時間労働や過密労働、ストレスが大きな要因であることは疑いようがない。そういう角度で分析を進めてほしい。

職員の職場復帰一別対応にとどまらず、マニュアルなどの検討を

【本庄】 次に、職場復帰の問題について、厚生労働省が作成した「職場復帰支援の手引き」や人事委員会の勧告でも「職場復帰のシステムづくり」が強調されている。人員配置や人事異動、試し出勤制度など、現時点でこのようなシステムづくりはどこまで進んでいるか。

【職員総務室長】 ならし勤務は、長期の休務所の復帰の場合、主治医とも十分相談し、治療の一環として職場への通勤、業務にどの程度なじめるかどうかなどを通じ、職員の復帰への支援をしている。

【本庄】 色々なケースはあるが、個別対応にとどまらず、マニュアル的なものも作り万全を期すようにしてほしい。職場が量的にも質的にも忙しくなるほど、病気が増えるという深刻な問題。「仕事のあり方」について、職員の健康を守るという観点から努力されるよう、要望しておく。

前窪義由紀（日本共産党、宇治市・久世郡）

「武力攻撃災害等派遣手当」を支給するための条例は、制定する必要はない

【前窪】 議案27号「災害派遣手当に関する条例の一部改正」についてだが、昭和38年に条例ができてからこれに該当する災害はあったか。また、手当は執行したか。

【給与室長】 条例ができて現在まで、京都府には手当の支給の実績はない。

【前窪】 該当する災害があったか、なかったかも聞いている。

【給与室長】 この手当は、災害対策基本法の規定に基づき派遣がされ、住所・居所を離れて府内に滞在する場合に限り支給することになっており、現在まで、この要件に該当する形の災害はない。

【前窪】 今回の改訂によってどうなるかということだが、武力攻撃災害等というのが挿入されるが、これはどういう事態を想定しているのか。

【給与室長】 武力攻撃災害等派遣手当、これを追加するという内容だが、これは国民保護法の関係で、武力攻撃事態等の発生の場合、その中で国民保護法に基づく派遣要請があり、住所・居所を離れて府内に滞在する場合、他府県・国・他の地方公共団体の職員がそういう形で滞在する場合、支給する。

【前窪】 質問に答えていない。どういう事態になったら条例が適用されるのかを聞いているのであって、手続を聞いているのではない。また、これには、警察や自衛隊なども該当するのか。

【給与室長】 今回の手当は、国民保護法に基づき、避難の指示、避難住民の救済、武力攻撃に伴う被害の最小化など、府が行う国民の保護のための措置の実施のために国、他の地方公共団体等の職員の派遣に対して、派遣を受けた地方公共団体が支給するもの。警察や自衛隊も、条例要件に該当する場合には支給されるが、自衛隊の場合は、自衛隊法の中に国民保護に関する派遣要請の規定があり、そちらが適用になると聞いている。警察については、同じく国民保護法の中に応援要請の規定があり、これが基本的には適用になると考えている。

【前窪】 昭和 38 年にこの条例ができ、一度も該当する災害がない、あるいは適用していない。つまり、去年の台風 23 号の大被害時にも適用されていない。となると、武力攻撃等の災害被害というのは大変な被害をこうむるということになる。そういう場合にしか適用されない。そうすると、国防、戦争か平和かという問題は、「国の専権事項」、中心的な仕事であって、自治体がそういう災害時に、派遣を受けた時に、なぜ手当を払わなければならないのか。これはあげて国の責任ではないのか。

もともと国民保護法制はいろんな問題がある。日本は憲法で戦争をしない国ということになっており、先制攻撃はしない。なぜそういう事態が想定されるのか。これはイラク戦争のように、アメリカがまさに先制攻撃をする。ここにいま世界の戦争の危機がある。自治体に戦争、有事体制を作らせることにはきっぱり反対すべきだし、また、外交上の努力を抜きに、国の責任でやるべき仕事を自治体に押しつけることは問題だ。

災害対策基本法でも、この手当は「支給することができる」となっており、支給しなければならないということではない。こういう条例は必要ないということを指摘しておく。

ウトロ地区の強制立ち退き問題の解決へ、国に救済措置を強く働きかけよ

【前窪】 ウトロ問題について、昨年 11 月はじめに韓国の駐日大使と駐大阪総領事が山田知事に、韓国・朝鮮人で、戦後、ウトロ地域に住んでいるが、今立ち退きを迫られて非常に不安な状態で暮らしておられる方を、何とかしてほしいということを要望された。具体的にどういう要望をされ、どういう話をされたのか。

【知事室長】 所管は総務調整課だが、韓国の総領事の発言について、知っている範囲を申し上げる。着任挨拶ということで、11 月 9 日に来られた。ウトロ地区の立ち退きについて、配慮を求められた。

【前窪】 知事に一番近いところだし、国際課もあるので質問するが、訪問の後、外交通商省の局長などがウトロ地区を調査されている。また、国連の社会権規約委員会は、日本政府に対し、「強制立ち退きを懸念する」「政府が何らかの救済措置をとるべき」と意見をつけている。これへの回答期限が 06 年と聞いている。業者から立ち退きを迫られる一方、韓国も動き出している重要な時期だ。戦後処理が十分に行われていない現実を見て、府も地元・宇治市と連携をし、国に対して救済措置を強く求める立場で努力していただきたい。関係部局と協議し、ぜひ取り組んでいただきたいが、どうか。

【知事室長】 基本的に国の問題があるということで、既に国に対し再三申し上げている。

【前窪】 効果が上がるように力を入れていただくよう、強く要望しておく。

他会派の質問テーマと答弁の概要

西田昌司(自民、南区)

【西田】 府の組織再編について、組織がどうなったのかわかりにくい。フラット化も、職制の呼び名など一貫しないし、わかりにくい。職員や府民の声、評判はどうか。【答弁】 一部とまどいを感じる職員もあり、昨年 9 月に冊子を作り、組織のあり方等を説明してきた。徐々に理解が進んでいるものとする。府民からはそういう声は割と少ない(職員長)。伝達、決定が早くなる一面、組織毎

の差も出ている（知事室長）。

中小路健吾(民主、長岡京市・乙訓郡)

【中小路】 海外人材ワンストップ事業に関連し、現状と課題は。【答弁】 留学生約 4700 人、うち大学が約 4300 名を受け入れ。優秀な留学生、人材の確保が今後の課題で、企業等や留学生の意見をよく聞き対応する（知事室長）。

村井 弘(公明、宇治市・久世郡)

【村井】 友好提携記念事業に関し、①オクラホマ州のターゲットは。②ジャカルタの新産業、観光振興の本府への効果は。【答弁】 ①商工が調整。②すでに京都企業がジョイントを組んでおり、府内へも新産業、観光産業を紹介していく（国際課長）。

巽 昭(自民、京丹後市)

【巽】 わいわいミーティングの意義、成果は。大規模と小規模のものがあるが、違いは。【答弁】 府民の生の声を聞き、意見交換し、府の施策に反映している（知事室長）。規模の大小は、テーマなどより効果があがるやり方を選択している（広報課長）。

村田 正治(自民、宇治市・久世郡)

【村田】 ①H15, 16 年度の本府のセクハラ数は。②ラオスの友好協会に知事の親書を託すなど支援せよ。【答弁】 ①報告はあがってない（職員長）。あると聞いている（村田）。職員の職員に対するものはない（職員長）。②民間交流は大事だが、知事の親書については難しい（知事室長）。

佐川公也(民主、西京区)

【佐川】 ①府庁の認知度について、アンケートなどとしたことはあるか。②職員証明証は数十年間前から変わってないと聞かすが、これに掲載する項目の改善を。【答弁】 ①とったことはない。認知度を高める努力をすすめたい（知事室長）。②所属等、府職員であることを証明するに必要な事項を掲載。H5 年から写真も掲載するよう改善した（職員長）。

多賀久雄(自民、宮津市)

【多賀】 ①4-5 級、6-7 級などのいわゆる「わたり」の適用はあるのか。②通勤手当、調整手当など国家公務員と違うものについての改善は。【答弁】 ①職務職階表の中で適正に執行している（職員長）。②国の方も人事委員会で制度を検討中。動向を見て検討は必要だが、ご指摘の点は、給与、諸手当等の割り振りの問題で、その中で、府については調整手当が国より若干高くなっているだけ（職員長）。

05 年度予算特別委員会 **人事委員会** 書面審査 2005 年 3 月 8 日

本庄 孝夫（日本共産党、山科区）

府職員の採用にかかわる国籍条項について

【本庄】 本府では、医師や看護師など特定の 28 職種について、国籍条項をなくしているが、一般職員では、依然として国籍条項が設けられている。一般職員の全国的な動向、都道府県ならびに政令市などで、国籍条項撤廃の動向をどのように把握しているか。

【事務局長】 府職員採用にあたっての受験資格については、職の内容や人材育成などを考慮し、任命権者との調整もはかりながら行っている。全国的な動向だが、11 府県で受験時に国籍要件がはずされており、政令市では 9 市で国籍要件をはずしている。しかし、すべて、採用後の任命にあたっては、職やポストの制限を設けた上で行われているものである。

【本庄】 本来、地方政治というのは、住民の要求に応じて、住民に奉仕するために、住民自身が参加することが必要。先ごろ、最高裁の判決があったが、全く道理がない。国籍条項撤廃の全国的な動向は、この 10 年ほどの間に、大きく流れとして広がっている。京都府の人事委員会としても、ぜひ、検討して頂くよう要望する。

予算特別委員会 **議会** 書面審査 (2005年3月8日)

西脇 郁子 (日本共産党、京都市下京区)

本会議などの中継に、手話通訳の実現を

【西脇】 ぜひとも、手話通訳を実現させてほしい。わが党の島田議員が、ボランティアの協力もえて、初めて本会議で手話通訳が実現した経過もある。インターネット中継も始まったが、3日後から録画が見ることができるということになっているので、専門的な用語が難しいという問題もあったようだが、インターネットなら十分、準備できるのではないかと。ぜひ、実施してほしい。あわせて、すべての委員会は難しいかも知れないが、せめて本会議から、ぜひ、実施していただきたい。要望しておく。

● 他会派の行なった質問と答弁の概要

澤 照美 (公明、左京区)

【澤】 今期、議会改革に取り組んでおり、予算委員会の審議も熱心に行われている。より多くの府民に議会の様子を伝えるためには、議会中継に手話通訳を行う必要があるのではないかと。

【議長】 理事懇、議運などで以前から承知しており、問題意識を持っていたが、手話通訳士の安定的な確保に問題があり、実現していない。引き続き、議運、理事懇で十分、検討を重ねたい。

【澤】 京都市は本会議中継に手話通訳をつけているが、京都市のやり方について、聞いたことがあるか。

【議長】 京都市の聴覚言語センターで10名の資格をもつ職員がおり、手話通訳にあたっている。京都市職員であり、他の仕事をもちながら市議会について対応している。府議会まで対応してもらえない。

【澤】 K B Sでのテレビ中継は、手話通訳の方の費用も含めて、全部K B Sまかせと聞いている。せめて、本会議の中継に手話通訳を取り入れてほしい。

村田 正治 (自民、宇治市・久世郡)

【村田】 若者の政治ばなれが言われているが、府議会の様子を学校にもきちんと見せるべきではないか。そういう方向性について検討してほしい。

【議長】 開かれた議会をつくるため、議会を身近に感じてもらうための研究会を立ち上げているところ。意見の一つとして検討していただき、結論の出たものから具体化していきたい。

予算特別委員会書面審査 **教育委員会** (2005年3月9日)

前窪 義由紀 (日本共産党、宇治市・久世郡)

安全指導員の配置など、学校の安全確保のための市町村の取り組みに支援を

【前窪】 2月14日の寝屋川市の中央小学校教職員殺傷事件は、安全が最も確保されるべき学校で起こった事件であり、衝撃も大きい。各学校で安全危機管理マニュアルなどを作って対応している中でこの事件でもあり、本府でも学校の安全対策の総点検等万全を期す必要がある。府内の小中学校での監視・防犯カメラの設置状況、安全指導員等の人的配置をしている学校の状況はどうか。

【保健体育課長】 防犯カメラの設置は19市町村。安全指導員等は3市町。

【前窪】 まだまだ取り組みが府域全体で行なわれている状況でない。府内の取り組み状況についての認識は。

【指導部長】 それぞれ、学校の状況に応じて対策を講じていると理解している。

【前窪】 文科省の緊急アピールでも、「安全を守るのは最終的に人であり、機器等の効果を十分に発揮するかどうかにも人による適切な運用にかかっている」と強調されている。

宇治市では、小中学校、幼稚園全校に安全支援員を配置し、登校から下校まで8時間、校門等の安全確認、監視カメラモニターの確認をしている。これに、年間約4000万円の予算を組んでいる。大阪府では、全小学校に人的配置をする方向だ。市町村の積極的な取り組みを促すと共に、人的配置をするための財政的支援を府教委としてする必要があるが、どうか。

【指導部長】 それぞれ市町村で状況判断し適切にお世話になっている。私ども、それを側面からささえる施策ということで、関係団体への働きかけ、危機管理マニュアルの見直しをはかり、それによる42項目の指導などきめ細かく入れている。これらの取り組みの検証もしている。

【前窪】 予想もできない事件から、子どもや教職員を守るというのは、これからさらに重要になる。寝屋川の事件ではその背景がどうだったのかということについて徹底的解明が求められるし、繰り返し発生する社会的背景、条件という社会のあり方も問われていると理解する。だからといって、未然に予防できる様々な手段に手拔かりがあってはならない。

当面、事件の未然防止のために、監視カメラの設置や、最も大切な文科省も言っている、人の配置が必要。府教委として、まだ3市町しか人的配置が行なわれていない実態なのだから、市町村と十分意思確認し、財政措置もして誘導していくことが求められている。通知を出すだけでなく、人的配置を含む万全の対応を、保護者の心配に答えるという意味からもとってほしいと思うが、教育委員長はどう考える。

【教育委員長】 確かに人の問題だ。起こった状況を見るとパターン化したマニュアルで防げるものではない。教職員も父兄も我々も一体となって一丸となってあたらなといけない。ただ、各論的には、それぞれの学校、地域により違っていきますので府教委が現在一律にこうするというのではなく、それぞれの現場における声を重視しながら、我々としては、すべては人の心でこういう事件は防ぐという立場で進んでいきたい。

【前窪】 宇治市の例をあげた。久御山町もそうだが、努力している、しようとしているところへの財政的支援、そういう制度をつくることを要望しておく。

南部の養護学校の整備について

【前窪】 京都府南部における養護学校の設置の問題だが、2002年3月に南部の養護学校の再編整備が示され、それからかなりの時間がたった。進行状況だが、表だった動きがあまりないが、先日、説明会が行なわれた。再編整備の方向に書かれている、「関係市町村と調整する必要がある」とされているが、調整の状況はどうか。

【障害児教育課長】 府民の説明会を2回開催し、色々意見を聞いている。関係市町村とは、これまでも協議を進めてきたところであり、今、具体的な計画を検討しており、そのあたりを報告できる段階ではない。

【前窪】 急いでほしい。

複数の養護学校の校長が、PTA等の会合などで、「新しい養護学校については、高校統廃合による、〇〇高校が望ましい」とか、「この養護学校は、宇治市内で統廃合される〇〇高等学校に移転する」等と言っていると聞いた。

府立学校の統廃合が無ければ、養護学校は設置できないという発言を繰り返していることは合点がいかない。承知しているか。これは、府教委の方針か。

【指導部長】 府教委の方針とかではない。それぞれ、府民説明会等を開催し、意見を聞いている。さらに、幅広く医療、福祉の機関など意見を聞いている状況。

【前窪】 宇治市などで、どの学校が統廃合になるのかという様々な意見が飛び交ってる。城南高校

じゃないか、西宇治じゃないか、東宇治じゃないか・・・しかし、この固有名詞がどこから出ているのかを私は聞いているんだ。現職の養護学校の校長が言っている。承知しているのかと聞いたのだ。答えよ。

【指導部長】 校長が言っているということは、承知していない。

【前窪】 事実だから、よく調べて、あとで報告してほしい。

仮に統合された高校が廃校になる。廃校するまでに、最低3年はかかる。諸条件を整備しなければならないのだから、何年たてば養護学校が整備できるのかという、声が大きくなっている。養護学校に対する期待が大きいからそうなる。ですから、早期に見通しについて明らかにすべきと考える。どうか。

【指導部長】 養護学校については、ノーマライゼーションを一層推進したい。そして、地域に密着した地域における特別支援センター的な役割を担う総合養護学校にしていきたいということで現在検討している。

【前窪】 身近なところに養護学校ができる。地理的な条件も生かし、地域との様々な取り組みもできる、街全体のバリアフリーもすすむという意味でも期待されている。この間、養護学校のPTAのみなさんや、宇治では「宇治市に養護学校を作る会」など関係者の自主的な団体もできて、新しい養護学校はこうあるべきではないかということなどを学習しておられる。「給食は自校方式にしてほしい」、「寄宿舎は単に宿舎ではなく教育の場だ」、「特別教室の充実」など、様々な要望が出ている。こうした努力やご意見などに十分に耳を傾けて頂く、新しい学校づくりに様々な意見を取り入れて頂くという意味で、府教委のスタンスを聞く。

【指導部長】 府民説明会等を開催しているし、関係者の意見を十分お聞きしながら検討を進めてまわりたいと考える。

【前窪】 関係者のなかには、様々な自主的な取り組みもあるので、先ほど紹介した団体もそうだが、そうしたところのご意見も十分に聞いて頂いて、新しい養護学校が本当に、障害を持つ子どもたち、保護者の期待に応えられるよう努力して頂く、しかも、早くスピードを上げてやって頂きたいをお願いします。

本庄孝夫(日本共産党、京都市山科区)

中学校1年生での英語数学の少人数授業について

現状の非常勤講師の配置数でも、小中での少人数学級は可能。府教委は選択を。

【本庄】 中学校1年生の英数の少人数授業だが、30人を超える学級に週3時間の非常勤講師を配置する。例えば、1学年2学級の学校の場合、少人数授業の場合、2学級の時間割を同じにしてそこに講師が入れば3つのグループ編成ができるが、ティームティーチングを選択した場合には、講師を2つの学級にそれぞれ配置しなければならず、その場合、少人数授業と比べて、倍の講師配置が必要だが、学校が選択すれば、その講師時間が措置されるのか。

【教職員課長】 「京の子ども少人数教育推進事業」の中で選択してやって頂く。特に中学校1年生については、とりわけ、英語、数学で重点的にやって頂くようお願いしている。今回、積算は、「京の子ども少人数教育推進事業」であたっていないところを中心に補完的な形で予算をお願いするものであり、基本的には少人数授業で積算している。それ以外の部分については従来の加配等を使って工夫して頂くよう考えている。

【本庄】 学校で、その工夫ができない場合は、ティームティーチングを選択できなくなる。これまで、数学と英語を少人数授業を実施された学校の話を見ると、教科の進度を調整する、教材の準備を確認することなどが日常的に必要となる。今回と同じ講師が配置されたところだが、講師は授業が

終わったら帰られるので、講師も含めて打ち合わせをすることが困難であると聞いている。加えて、学級の担任としても、学級の生徒を三分の一程度しか教えられない、実に不安だとの声も出されている。こういうことでちゃんと指導ができるのでしょうか。

【教育企画監】 ティームティーチングを年間通してやるのではなく、色々組み合わせで行なわれていると理解している。今、打ち合わせの時間との指摘だが、学年、あるいは、教科の担任団での打ち合わせは当然、ティームティーチングであろうと少人数授業でなくても必要な訳ですから、校内体制の工夫の中で色々取り組んで頂く。今回の措置は中学1年生に焦点をしばって、それがより取り組みやすくなるようにということで措置、予算をお願いしている。

【本庄】 結局、3時間しか措置されていない、その中で打ち合わせするのかという問題も出てくる。子どもたちの教育への影響や教育効果にも関わってくる問題をはらんでくる問題だ。

京都式少人数教育ということで低学年の複数で705人配置する。これも非常勤講師。今回を合わせると約1000人の非常勤講師でまかなわれなければならない。一方で、782人の指導方法工夫改善の加配もおられる。府教委自身も、これを小中学校にあてはめれば、全校で少人数教育ができるとしている。この道を選択してほしい。

心のノートについて 「内心の自由」にかかわる問題 府民的議論が必要

【本庄】 文科省が心のノートを配布して3か年たつが、どう評価しているか。子どもたちは、「ノートに出てくる子どもたちは笑顔ばかりで不自然だ」との声も上がっています。さらに、府教委として心のノートを作成されるねらいを聞く。

【学校教育課長】 国の作った心のノートは、90%を超える学校で活用されていると聞く。京都府版の心のノートのねらいは、国のものと同じだが、京都府ならではの独自性を出し、京都府の自然や、伝統的な文化や芸能、産業等を取り入れた内容にして作成したいと考えている。そうしたことが、子どもたちの心に響き、子どもたちの豊かな心の育成に教材が使われるものと思っている。このようなねらいをもって、今後作成委員会を立ち上げ、作成していきたい。

【本庄】 連日の報道を見ても、国民の精神生活に殺伐とした雰囲気漂っている。このような中で、心の教育を子どもたちに求めていくわけだが、子どもたちの内心の自由にも関わるデリケートな問題にもつながってくる。この中で特定の価値観を一方向的に押しつけるべきではないと考えるがいかがか。

【学校教育課長】 最近、自他共に生命の尊重が軽んじられたり、正義感とか公共への奉仕を重んじるということが非常に大きな課題。心のノートは、学習指導要領に示されている道徳的価値を踏まえながら作成をしていきたい。

【本庄】 心のノートを文科省が作成した経過等を見ると、「今の子どもたちはだめダメ」だと、はじめから決めつけて、一方で「健全育成」の名で「あるべき子ども像」に導いていく、そういう問題がある。大切なのは、子どもが本当に大切にされて、充実した子ども期を過ごすためには、どういう条件整備があるのかということも含めて、大いに議論が必要だし、議論が必要だ。

そういう点で大いに議論をして頂く、府民的にも議論を進めていくという方向を指摘しておく。

加味根史朗(日本共産党、京都市山科区)

伊調千春さんの網野高校 6学級、合唱の加悦谷高校も4学級

府教委の「高等学校適正規模は8学級」の説明に根拠はない。高等学校でも少人数教育を

【加味根】 高校再編問題だが、山城地域での高校再編の説明会で府の教育委員会が、1学年8学級という府立高校の「適正規模」の根拠のひとつとして、多様なクラブ活動ができない、例えばラグビー一部もできなくなるとの話をされていたが、事実と違う。平成16年度近畿ラグビーフットボール大会

京都府予選に出場した鴨沂、北稜、洛水高等学校はそれぞれ何クラスか。

【高校改革推進室長】 鴨沂高校が1学年7学級、北稜高校8学級、洛水6学級。高校小規模化の問題点は教育課程の弾力的編成ができない。確かに、部活動にかかわりラグビー部の単独チームができない、吹奏楽部は全国大会への出場が50人以上の要件となりそれもしない。ひとつの例示としてあげている。いずれにしても、学校自体の活性化、活力が萎えてきていることの全体の問題の一つの例示として申し上げた。

【加味根】 1学年6学級程度でもラグビー部はできますし、生徒の自主性や希望に基づいて多様なクラブ活動ができる。京都府スポーツ賞特別賞を授与されたアテネオリンピック女子48kg級レスリングの銀メダリスト、伊調千春さんは、網野高校時代から頭角を現しておられたが、網野高校は何学級か。全日本合唱コンクールで何度も金賞を獲得され、シューベルト国際合唱コンクールでも何度も一位になって、世界的にも有名な加悦谷高校は何学級か。

【高校改革推進室長】 網野高校が6学級。加悦谷高校が4学級。

【加味根】 小規模校でも生徒の切磋琢磨はできますし、すばらしい指導者の中で生徒の個性と能力を大きく伸ばしているわけですね。「適正規模」のメリットとして、他に、多様な教育課程ができて活力ある教育活動ができるといわれている。その教育活動の結実の一つに大学進学がある。山城通学圏の中で、学級規模が6学級の東宇治高校は、平成15年度の卒業生の中で国公立大学に24人も進学している。8学級の高校で、国公立大学の合格者のない高校が有るのではありませんか。

【高校改革推進室長】 「適正規模」の関係で、私どもが課題としているのは、例えば、小規模化の中で1類について理系の設定ができないとか、就職、専門学校、各種学校にはいるなど多様な進路があるが、そのような生徒のための多様な講座設定が必要となるが、小規模校では困難になる。クラブの顧問の確保が困難になるとか、クラブ自体の小規模化が出てくる。そのような中での、適正な形としての規模として、行政が一方的に決めるのではなく、あり方懇話会や学校現場での議論を十分踏まえた中で適正規模を8学級、ただし、北部地域については広い地域に点在しているので、そういうことも踏まえ、総合的に検討しようというもので、画一的に8学級を適用しようというものではない。

【加味根】 質問に教えてください。

8学級の高校でも残念ながら国公立大学に合格されていないところがある。学校規模が、6学級でも、小規模の高校でも立派な教育活動ができるのです。8学級が適正規模という根拠は全くないと思う。

さて、生徒のニーズに対応する高校を作ると言うことも強調されている。生徒のニーズは、京都府教育委員会の行なった17年度の募集にも現れている。全日制のなかで一番多いのは、普通科、中でも1類を希望される方が多い。2類でも文理系が多い。つまり、多くの生徒の希望は専門的な教育でなく、幅広い教養や知識を身につけて、クラブ活動など豊かな学校生活を送りたいと言うことだと思う。

そこで、すべての生徒の個性、能力を伸ばす、本当の教育改革とは何かだが、私は、学校の統廃合や専門の学校を作ると言うことではなく、すべての府立高校で生徒の一人一人にきめ細かい教育条件を作ることだと思う。その一番効果のある対策が、府立高校でも40人学級から、35、30人の少人数学級に持って行くことだ。今回の学級統廃合では40人学級が前提になっている。少人数学級は、高校教育の中では必要がないと考えているのか。

【高校改革推進室長】 学級定員は、高校標準校に基づき、1学級40人で計画し実施する。高等学校は義務教育と異なり、一定の集団性が必要。その上で、高等学校に応じて、生徒の進路希望、学習ニーズに応じて、習熟度別授業や選択講座やコース設定という、事実上の少人数教育を行っておりその充実をめざす。

通学圏の拡大は、学校格差と「競争」を激しくする。小さな通学圏に。

【加味根】 1類の希望が多いということは、私は地元の学校に通いたいということだと思う。山城通学圏でもひとつの通学区になったが、地元の中学生が地元の高校に通っている。しかし、通学圏がひとつになったがために通学時間が長くなる、遠いところから学校に通わなければならない。生徒の負担も保護者の負担も大きくなる。通学圏の一番北にある東宇治高校に、笠置町から通う生徒もいる。保護者や教育現場からは、通学圏がひとつになって、学校の格差がひどくなり競争が激しくなっているのではないかとされている。私は、これらを解消するには、小さな通学圏で選抜する従来の制度が良いと思うがどう考えるか。

【高校改革推進室長】 高校生の生活圏は義務教育と異なりもっと広いもので有るべしと考える。卒業生は4月になると、大学や実社会に出ていく。大学や実社会はオールジャパンの世界、海外に行く者もいる。その事前段階の高校段階はもっと広い世界で色々な友達に会い、色々な学問に会い、切磋琢磨して伸びていく。近くの学校を希望する子も結構いる。それは、近くの学校を目指してがんばる。しかし、一定広い窓を開けるという考えです。

【加味根】 山城に続き北部でも通学圏を取っ払う方向が示されたが、その後は、京都市内も通学圏を一本にする考えですか。そして、山城圏で高等学校の統廃合の計画が進んでいるが、今後は京都市内や京都府の北部でも統廃合を進めるのですか。

【高校改革推進室長】 基本的に沢山の高校の中から、子どもたちが主体的に自分の行きたい高校を選ぶという視点で考えており、京都市ともその方向で協議を進めている。その他の地域の私たちの言う発展的統合は、例えば京都市なら設置者の異なる京都府、京都市、私学がある。とりわけ私学の今後の動向などを見極める必要がある。郡部については生徒の志望動向、とりわけ地元市町村の希望を十分聞いていく必要がある。引続きそういった視点で検討していく。

【加味根】 高校統廃合を京都府内全域で進めていく考えだ、通学圏も大きく広げるという考えだと受けとめた。極めて重大な答弁だ。こういう方向は、生徒一人一人の希望に反する、格差や競争を激しくする道なので、私は考え直すよう、強く求めておく。

● 他会派の行なった質問と答弁の概要をご紹介します

澤照美（公明党・府民会議、京都市左京区）

【澤】 高校奨学金拡充の内容は、何でも無料化求める団体があるが経済的弱者に支援を。

【高校教育課長】 成績条件をなくすとともに、支度金を対象とした。

巽昭（自民党、京丹後市）

【巽】 ①「ゆとりの時間」で学力低下予測できた。受験戦争がある下、ゆとりとはならない。生きる力では、大学に受からない。② 教師の姿勢で学力はかわるのではないか。③従前から教員採用に工夫してきたのか。

【教育長】 ① 学習内容30%減。高校にしわ寄せ。減少した部分の学力低下は当然。国の法律で定められたものであり、危惧を持ちながらも、府として授業時数の確保や診断テストを踏まえての授業改善、一人一人の指導強化で対処。診断テストの結果では、教えていることに関しては低下していないが、数学などで影響がある。府としては「ゆとり」の言葉は一切使っていない。

2年で変更を中教審に諮問しているが、子どもも含め大影響。しっかり教えるべきことを盛り込んだ指導要領、子どもの要求にあった教科書づくりを国に求めている。京都式少人数学級の推進で、学力低下をきたさないようにしたい

【教職員課長】 ② 優秀教員の表彰制度など行なっている。③ 面接など人物を重視した採用に変

更してきた。教員養成サポートセミナーを京都教育大学と連携してきた。来年度から、大学コンソーシアムと実施。大学時代からこのような教員を目指している学生を採用したい。

【学校教育課長】 ②教員の研修は、節目研修等で実施している。充実する。

梅原勲(自民党、綾部市)

【梅原】 ① 綾部高校の就職内定率95・2%だが、府立高校の就職希望者数と内定率は。就職情報サポートティーチャーの配置今年度の配置人員は。② 盲、聾、養護学校の就職状況と廃止された緊急雇用創出資金での養護学校卒業生の就職支援事業に替わる府事業を行え。③ 連合婦人会への支援を(要請)

【高校教育課長】 ① 就職希望者1370人(H15年度比65名増)、内定率2月末現在92・3%(0・7%ダウン)。サポートティーチャーは、今年度4名、昨年度3名。昨年度末で700超の企業への要請。本年度、現在1000社超。

【障害児教育課長】 ② 2月末、65% 昨年度より後退。現在は、内定含め81%。事業は、今年度限り。各学校の状況を聞き、非常勤講師の配置も含め、支援する。

多賀久雄(自民党、宮津市・与謝郡)

【多賀】 心のノート、道徳体系持たない国家は三流国、世界に相手にされない。しっかり作れ。テーマをしっかりと選び、しっかりした執筆者に依頼を。

【教育委員長】 重要なこと。人間社会の最重要課題。心のノートをできるだけ推進し、誇れるようなものを作りたい。支援を。

中小路健吾(民主党・府民連合、長岡京市・乙訓郡)

【中小路】 ①小中学校の通学区域の弾力化に対する認識。②「選択」のための学校の差別化の中に、「教員の配置」があるが、どう支援、連携するか。③特別支援教育実施のための国の方向性について、府教委の評価。実施する上での裏付け、現状との乖離への認識。④京都未来ネットはどのようなコンテンツを誰に発信するのか。利用規制が多い。改善を。⑤学校の安全管理の強化と開かれた学校の矛盾についての考えは。両立を。

【学校教育課長】 ①通学区域制度は平成9年に弾力的運用の通知が出て、府教委も市町村教委に通知した。保護者、児童生徒のニーズに応えるため、市町村の教育委員会主体的判断で行なわれる。府教委としても、必要に応じてすべきと考えており、注視し支援を行なっている。

【教職員課長】 ②学校の特色の中に教員があり、現在も市町村教委と連携しており、今後も行なう。

【障害児教育課長】 ③H15よりモデル事業をとりくみ、特別の場の指導から一人一人のニーズに合った指導で実績あげており基本的にはこの方向で進める。障害児学級の制度がどうなろうとも、モデル事業で進めている、校内委員会の設置、コーディネーターの指名、一人一人にあった指導などは必要。中教審でも方向を検討中であり、国の動向を注視する。

【徳田参事】 ④教育機関を対象に、教育活動を支援する目的。テレビ会議システム、メールの送配信など。内部と公開部分に分けている。ほとんど内容は同じ。

【保健体育課長】 ⑤地域と力を合わせ、学校を守ることが大事。

村井弘(公明党・府民会議、宇治市・久世郡)

【村井】 ①教職員評価制度導入事業の評価内容は。第三者評価を入れないのか。評価の教員の差の状況は。給与査定に反映せよ。②埋蔵文化財の有効活用と山城郷土資料館の今年度事業は。

【管理部長】 ①実績、意欲、能力。今年度35校で実施。来年度全校。絶対評価をベースにした加

点方式で試行している。第一の評価者は校長。第二は教頭。主任等の補助者も置く。評価の客観性、公平性を確保するために外部評価もある程度必要だが、日常の活動状況を承知しない下での評価は難しいのではないかと。保護者や生徒のアンケートなどを試行研究の中で行なっている。試行段階では、教師間の差については現段階ではつかんでいない。給与への反映は、東京、大阪の状況を把握するが、府としては当面、全校実施に力を注ぐが、人勧でも実績評価の反映を言われており、府としても対応してゆきたい。

【文化財保護課長】 ②資料館での展示、学校教育での活用などを実施している。遺跡については、史跡公園化などがされている。山城郷土資料館は、資料を意味のある形で利用してもらえるよう、中身を売り込むとともに、展示を工夫し運用していきたい。

稲荷義晴(新政会、亀岡市)

【稲荷】 ①教科指導充実事業の内容。 ②京都交通の路線縮小での高校通学への影響。 ③出前語らい授業の成果と課題は。

【高校教育課長】 国語(20人)、理科(10人)の化学で予備校と連携し講座を行ない、研修会を実施。年20回。若手教員を中心に指導力向上はかる。研修をおこなった者がセンターで研修を行なうなど、活性化につなげる。 ②亀岡30、園部20、農芸49など、159名が影響を受けるが、代替バスや時間帯を変えての通学でほぼ対応でき、大きな影響はないとの報告を学校から受けている。須知高校関連は、10月10日まで路線存続するが、それ以降が確定しなく課題。15名の生徒がいる。

【管理部署理事】 今年度9回開催。地域の子育ての総合的支援体制づくりなどを共に考えた。今後も、要望に応えたい。

小巻寛司(自民党、京都市下京区)

【小巻】 ①校長、教頭の人事権と給与査定について ②親の程度が悪くなり、なんかあったら校長に言わず、教育委員会にすぐ言う。考え方は。 ③府民総合体育大会の予定は。 ④学校への冷房整備、高校は良いが小学校には絶対不要。

【教職員課長】 一定与え、それぞれの学校の活性化を進めている。人事異動時、校長が運営計画を示し、教員が応募する形にしている。

【教育長】 そういう傾向にある。学校の問題は校長が責任持つ。学校で十分話し合っていると返すのが基本。市町村にも指導する。

【保健体育課長】 総体は実施する。**【管理課長】** 高校、盲、聾、養護学校で整備する。

近藤永太郎(自民党、京都市西京区)

【近藤】 ①学校教育の責任は教育委員会だが、教育の責任は親にあることを、府から発信すべき。幼少期の親は、親の利便性ばかりが優先され、他人に預けることを奨励する施策がまかり通っている。教育委員会には、家庭教育の重視を。家での学習時間、学習態度の実態調査は行なっているか。モデル校設置の予定は。 ②予算化されている耐震化工事終了後、耐震化工事が必要な率は。 ③義務教育費国庫負担金を含め、教育委員会関係で「三位一体」改革の影響は。 ④学校施設の災害復旧予算が計上されていないが、16年度で完了か。

【学校教育課長】 ①調査していない。各学校で家庭学習の支援を行なっている。 ②耐震化率は、現在の55.9%が、平成18年度58%にあがる。今年度21校86棟で耐震診断を実施。判定は、調査結果に基づき、判定委員会で行なう。今年度の判定状況は不明。全面建て替えが必要な事例があるかどうかは、まだコメントできない。

【管理部理事】 特例交付金は86億円、譲与税としての一般財源化された6億円、計約92億円程度が税源の振り替えをされたと考える。

【管理課長】 今年度中に府立高校の災害復旧工事は完了する。

上村崇（民主党・府民連合、京田辺市・綴喜郡）

【上村】 情報教育のポータルサイト16年度調査費で300万円、17年度の検討費は100万だが、検討の経過、減額理由は。

【総務企画課参事】 現状調査、先進県調査、機器の試作などを実施、検討した。17年度は、機器購入が不要のため減額。

村田正治（自民党、宇治市・久世郡）

【村田】 ①学校給食での地産地消の取り組みは。パン専門業者の経営への配慮は。②特色ある京都人教育活用について。③学校でも府議会インターネット公開見せるべき。④高校入試の合格発表は卒業式前にすべきでないか。

【保健体育課長】 教育的意義から、地元産品の活用、郷土・行事食など伝統的食文化継承する献立を奨励している。すべての市町村で何らかの形で実施している。京都府産米も全市町村で実施。パン業者選定は、学校給食用小麦粉及び米飯委託加工業者選定委員会の選定を経て総合的に判断して決定。給食センター化や少子化で。

【高校教育課長】 卒業生や地域の食文化関係、学研都市から呼ぶなどそれぞれの学校で特色づけている。きらめく魅力推進事業指定校は18校だが、京都人活用は全校で実施。④卒業式後の発表の経緯は不明。

【学校教育課長】 ③小学校での議会中継視聴は、発達段階を考えるとむづかしい。